

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川越 豊續
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川越 豊續
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,569,729	11,384,394	11,189,916	24,948,999	23,616,717
経常利益(千円)	40,765	76,825	39,627	429,918	327,953
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	65,056	5,426	343,681	116,786	192,611
純資産額(千円)	4,990,372	5,188,295	5,007,827	5,218,061	5,391,012
総資産額(千円)	13,432,440	13,502,020	12,827,477	14,666,030	14,079,528
1株当たり純資産額(円)	493.78	514.82	498.45	517.16	534.30
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	6.43	0.54	34.18	11.56	17.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	38.4	39.0	35.6	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	286,402	128,151	157,764	693,481	619,354
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,719	78,449	40,079	492,417	79,426
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	267,794	6,383	207,179	263,285	371,724
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,354,487	2,204,562	1,971,788	2,148,120	1,980,318
従業員数(人)	968	965	944	954	939

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従来、千円未満を四捨五入で表示しておりましたが、第47期中(平成16年9月期)より千円未満を切捨てに変更して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,325,667	11,146,543	10,954,846	24,188,394	23,000,929
経常利益(千円)	105,091	130,989	161,759	506,379	403,906
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	1,818	30,697	453,485	166,770	139,096
資本金(千円)	2,293,008	2,293,007	2,293,007	2,293,008	2,293,007
発行済株式総数(株)	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610
純資産額(千円)	5,230,941	5,442,614	5,085,158	5,439,560	5,566,351
総資産額(千円)	13,606,122	13,640,237	12,786,850	14,614,379	14,146,035
1株当たり純資産額(円)	517.59	540.05	506.15	539.12	551.72
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	0.18	3.04	45.10	16.50	12.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	3	3
自己資本比率(%)	38.4	39.9	39.8	37.2	39.3
従業員数(人)	862	864	846	857	846

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従来、千円未満を四捨五入で表示しておりましたが、第47期中(平成16年9月期)より千円未満を切捨てに変更して表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社アイヴィスは、当社所有株式の譲渡にともない関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
コンポーネント・デバイス・ソリューション	88
ITネットワークソリューション	153
システムソリューション	262
フィールドサービス	368
全社（共通）	73
合計	944

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	846
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりません。なお、当中間連結会計期間の労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や個人消費の回復で底堅い基調がみられました。

また、増加傾向のあるIT関連需要も情報インフラ関連は伸びましたものの、半導体などの電子部品は市況の影響もあり需要は減少傾向にありました。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに合致したソリューションとサービスのタイムリーな提供に努め、受注の拡大と売上の確保に積極的に取り組みました。事業基盤の強化を目指してトータルソリューションの提供、システム開発の品質向上のためのプロジェクト管理力の更なる向上を推進するとともに、コスト削減による収益改善にも努めました。

当中間連結会計期間は、半導体を中心とした電子部品の販売低下と保守料の切下げなどの影響により、売上高は111億8千9百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、固定費を中心とした経費削減により、経常利益は3千9百万円（前中間連結会計期間比48.4%減）となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社コパデン・ジェイシステムにおいて市町村合併商談等のソフトウェアに仕損じが発生したため、当中間連結会計期間は3億4千3百万円の間接純損失（前中間連結会計期間は5百万円の間接純利益）となりました。

次に、部門別の概況をご報告申し上げます。

〔コンポーネント・デバイス・ソリューション〕

前連結会計年度に引続き市況の軟化や在庫調整などで電子部品、半導体需要に減少傾向が見られ、さらにお客様からの価格低減の要請などを受けて、当中間連結会計期間の事業環境は、厳しいものとなりました。

他方、お客様のニーズに対応した事業展開として、新しいソリューションの提案およびサービスの提供に努力いたしました結果、お客様の早期新製品開発に関連したソリューションの受注、システムの信頼性確保のためのサービス企画などに成果を得ることができました。

しかしながら、医療用モニター部品や自動車電装製品など一部の電子部品は好調に推移したものの、計測機器向けシステムLSIの減収をカバーするにはいたりませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の当事業グループの売上高は34億6千6百万円となり、前中間連結会計期間比6億3千1百万円の減収となりました。

〔ITネットワークソリューション〕

情報システムはサーバ、ストレージ、ネットワーク、ソフトウェアのすべてが繋がるユビキタスネットワークの時代に移行しつつあります。事業環境の変化や情報漏洩防止ならびに安全性の確保など柔軟かつ機敏な対応を求められる企業経営において、IT投資は経営上必要不可欠となりました。

企業間競争の激化から低価格化やシステムに対して即時性と柔軟性の要請など、事業環境としては厳しい状況が続きましたが、商品力の強化として、お客様のシームレスなシステム構築へのソリューションである“SolekiaPlus.cap”、経営の意思決定やデータ活用ソリューションとしての“SolekiaPlus.weVex”など商品の充実に努め、積極的な提案活動を実施いたしました。

そのなかで、ネットワークインフラソリューションにつきましては、ハードウェアの低価格化の中、サーバ、パソコン、ストレージ・ファイルシステムなどが比較的好調に推移し、情報セキュリティにつきましても積極的に提案を行い、多くのお客様に受け入れられました。

その結果、当中間連結会計期間の当事業グループの売上高は38億5千6百万円となり、前中間連結会計期間比3億8千4百万円の増収となりました。

〔システムソリューション〕

ソフトウェア開発ならびにソフトウェアサービスにおいては、システムの複雑化・高度化の中、企業間競争の激化とお客様のコストダウン要請は従来に増して厳しくなりました。

交通制御システム、携帯web、生産工程制御における顧客向けシステムも予定通り納入できました。また、プロジェクト・マネジメントの強化による開発の品質向上、開発の生産性向上としての各種工夫を実施してコスト削減に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の当事業グループの売上高は16億9千9百万円となり、前中間連結会計期間比1億4千1百万円の増収となりました。

〔フィールドサービス〕

保守サポートの売上高は前連結会計年度に引続き、低下傾向にあります。伝統的な保守サポートビジネスに加え、新しいビジネスの柱を創るために、移転サービス、システム運用支援サービス、個人認証、入退出管理サービス、暗号化通信サービスなどのITサービスの拡販に精力的に努めました。また、ビジネスプロセスの見直しにより、効率性の改善や経費の削減も実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の当事業グループの売上高は21億6千7百万円となり、前中間連結会計期間比8千8百万円の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ、2億3千2百万円減少して19億7千1百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は1億5千7百万円（前中間連結会計期間比2千9百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加7億4千8百万円などがあったものの、税金等調整前中間純損失2億5千6百万円や仕入債務の減少による資金の減少6億9千9百万円などがあったことによるものであります。

投資活動の結果、増加した資金は4千万円（前中間連結会計期間は7千8百万円の資金の減少）となりました。これは、主に敷金及び保証金の返還による資金の増加3千8百万円などによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は2億7百万円（前中間連結会計期間は6百万円の資金の増加）であります。これは、主に短期借入金2億円の返済による資金の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額（千円）	前年同期比（％）
システムソリューション	システム・ソフト開発	1,486,069	107.2
フィールドサービス	電算機保守	1,758,870	97.4
合計		3,244,940	101.7

（注） 金額は発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額（千円）	前年同期比（％）
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	1,343,624	101.0
	半導体	1,706,436	89.7
	電線及び加工品	151,561	35.7
	小計	3,201,623	87.5
ITネットワークソリューション	OA機器	3,062,648	101.4
合計		6,264,272	93.8

（注） 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コンポーネント・ デバイス・ ソリューション	電子デバイス	1,532,911	109.5	285,921	117.1
	半導体	1,726,312	78.7	422,985	98.2
	電線及び加工品	166,885	98.9	48,031	12.3
	部品販売手数料	5	0.2		
小計		3,426,114	91.0	756,938	71.0
ITネットワーク ソリューション	OA機器	3,781,049	101.3	1,020,612	105.1
	電算機販売手数料	83,745	90.3		
小計		3,864,795	101.0	1,020,612	105.1
システム ソリューション	システム・ソフト 開発	1,964,117	114.5	944,924	162.0
フィールド サービス	電算機保守	2,167,303	96.1		
合計		11,422,330	98.8	2,722,475	103.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント・デバイス・ソリューション	電子デバイス	1,558,973	105.4
	半導体	1,736,320	81.1
	電線及び加工品	171,210	35.9
	部品販売手数料	5	0.2
	小計	3,466,510	84.6
ITネットワークソリューション	OA機器	3,772,404	111.6
	電算機販売手数料	83,745	90.3
	小計	3,856,150	111.1
システムソリューション	システム・ソフト開発	1,699,953	109.1
フィールドサービス	電算機保守	2,167,303	96.1
合計		11,189,916	98.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通サポート&サービス株式会社	659,548	5.8	1,921,498	17.2
富士通株式会社	1,589,031	14.0	354,923	3.2

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成16年10月1日より富士通サポート&サービス株式会社が富士通株式会社の完全子会社となり、メンテナンス・運用サービスの中核会社としての体制変更を受け、当社グループの連結売上高のうち取引の割合が大きくなりました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでしたが、当中間連結会計期間においても同様であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	ジャスダック証券取引所	-
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京特殊電線株式会社	東京都新宿区大久保一丁目3番21号	1,257	12.36
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号	750	7.38
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区今井南町428番地	309	3.04
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南三丁目22番2号	249	2.45
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.31
小林 英之	神奈川県川崎市中原区今井南町428番地	205	2.02
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山二丁目209番地	200	1.96
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	133	1.30
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	133	1.30
計	-	4,025	39.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,633,000	9,630	-
単元未満株式	普通株式 414,610	-	-
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権3個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	122,000	-	122,000	1.19
計	-	122,000	-	122,000	1.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	375	343	270	278	267	265
最低(円)	228	260	251	257	250	257

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,208,129		1,971,788		1,980,318	
2. 受取手形及び売掛 金		6,009,483		6,269,214		7,017,611	
3. たな卸資産		1,549,034		1,405,827		1,568,012	
4. その他		495,280		325,658		479,136	
貸倒引当金		34,379		28,894		29,113	
流動資産合計		10,227,548	75.7	9,943,593	77.5	11,015,966	78.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2	860,498	6.4	849,135	6.6	868,170	6.2
2. 無形固定資産		26,833	0.2	30,710	0.3	28,746	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		653,207		648,189		659,345	
(2) 敷金及び保証金		929,462		726,656		810,802	
(3) 繰延税金資産		724,987		573,421		624,029	
(4) その他		129,755		78,540		126,227	
貸倒引当金		50,272	17.7	22,771	15.6	53,759	15.4
固定資産合計		3,274,471	24.3	2,883,883	22.5	3,063,562	21.8
資産合計		13,502,020	100.0	12,827,477	100.0	14,079,528	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,866,179		3,249,063		3,948,746		
2. 短期借入金	2	544,000		1,092,000		842,000		
3. 未払法人税等		92,376		75,598		28,205		
4. 賞与引当金		365,199		387,813		380,202		
5. その他		551,954		549,576		581,153		
流動負債合計		5,419,710	40.2	5,354,052	41.8	5,780,308	41.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,107,000		755,500		1,178,500		
2. 退職給付引当金		1,630,433		1,553,074		1,562,134		
3. 役員退職引当金		155,581		141,021		166,572		
4. その他		1,000		16,001		1,000		
固定負債合計		2,894,014	21.4	2,465,597	19.2	2,908,207	20.6	
負債合計		8,313,725	61.6	7,819,649	61.0	8,688,515	61.7	
(資本の部)								
資本金		2,293,007	17.0	2,293,007	17.9	2,293,007	16.3	
資本剰余金		2,359,610	17.5	2,359,610	18.4	2,359,610	16.8	
利益剰余金		455,182	3.3	240,596	1.8	642,368	4.6	
その他有価証券評価 差額金		99,832	0.7	140,801	1.1	119,330	0.8	
為替換算調整勘定		1,301	0.0	-	-	1,108	0.0	
自己株式		18,036	0.1	26,189	0.2	22,195	0.2	
資本合計		5,188,295	38.4	5,007,827	39.0	5,391,012	38.3	
負債及び資本合計		13,502,020	100.0	12,827,477	100.0	14,079,528	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		11,384,394	100.0	11,189,916	100.0	23,616,717	100.0
売上原価		9,385,623	82.4	9,408,200	84.1	19,542,739	82.7
売上総利益		1,998,770	17.6	1,781,716	15.9	4,073,977	17.3
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		918,484		837,265		1,970,161	
2. 賞与引当金繰入額		155,458		155,912		158,856	
3. 退職給付引当金繰入額		53,142		41,664		67,694	
4. 役員退職引当金繰入額		13,032		13,276		24,023	
5. その他		781,871	16.9	702,059	15.6	1,531,229	15.9
営業利益		76,780	0.7	31,537	0.3	322,011	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,496		5,301		10,681	
2. 受取配当金		3,515		4,088		4,703	
3. 持分法による投資利益		-		7,902		2,076	
4. 受取家賃		-		3,720		-	
5. 受取手数料		2,863		-		5,693	
6. 保険配当金		5,814		5,684		5,814	
7. 為替差益		7,535		-		20,275	
8. その他		2,212	0.2	6,488	0.3	4,483	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		13,239		12,622		25,968	
2. 持分法による投資損失		11,899		-		-	
3. 固定資産除却損		-		-		9,225	
4. 子会社整理損		-		-		5,370	
5. その他		3,255	0.2	12,472	0.2	7,222	0.2
経常利益		76,825	0.7	39,627	0.4	327,953	1.4

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		-			7,319			-		
2.投資有価証券売却益		-	-	-	3,000	10,319	0.0	37,034	37,034	0.1
特別損失										
1.たな卸資産処分損		-			254,489			-		
2.減損損失	1	-			20,804			-		
3.投資有価証券売却損		-	-	-	31,213	306,507	2.7	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			76,825	0.7		256,561	2.3		364,988	1.5
法人税、住民税及び事業税		69,490			60,485			80,628		
法人税等調整額		1,909	71,399	0.6	26,634	87,119	0.8	91,749	172,377	0.7
中間(当期)純利益又は中間純損失()			5,426	0.1		343,681	3.1		192,611	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,359,610		2,359,610		2,359,610
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,359,610		2,359,610		2,359,610
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			480,026		642,368		480,026
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		5,426	5,426	-	-	192,611	192,611
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		343,681		-	
2. 配当金		30,269		30,185		30,269	
3. 役員賞与		-		15,000		-	
4. 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		-	30,269	12,904	401,771	-	30,269
利益剰余金中間期末(期末) 残高			455,182		240,596		642,368

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		76,825	256,561	364,988
減価償却費		51,848	29,008	84,906
減損損失		-	20,804	-
貸倒引当金の増加(減 少)額		3,669	7,319	1,890
賞与引当金の増加額		1,672	7,611	16,675
役員退職引当金の減少額		14,717	25,551	3,726
退職給付引当金の増加(減少)額		29,535	9,060	38,762
受取利息及び受取配当金		10,011	9,389	15,385
支払利息		13,239	12,622	25,968
固定資産除却損		-	-	9,225
子会社整理損		-	-	5,370
持分法による投資損益		11,899	7,902	2,076
投資有価証券売却益		-	3,000	37,034
投資有価証券売却損		-	31,213	-
売上債権の減少額		1,613,952	748,397	605,786
たな卸資産の減少(増 加)額		475,385	162,185	494,363
仕入債務の減少額		1,031,165	699,682	948,595
その他		96,819	135,589	135,007
役員賞与の支払額		-	15,000	-
小計		368,182	113,964	290,125
利息及び配当金の受取額		3,654	4,161	4,079
利息の支払額		13,646	11,621	28,728
営業保証金による収入		-	65,000	-
法人税等の支払額		230,039	13,740	304,579
営業活動によるキャッ シュ・フロー		128,151	157,764	619,354

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		10,279	-	13,814
投資有価証券の取得によ る支出		14,073	3,835	17,907
投資有価証券の売却によ る収入		-	16,500	81,554
有形固定資産の取得によ る支出		33,952	25,198	81,139
敷金及び保証金の増加額		59,510	3,222	74,005
敷金及び保証金の減少額		13,760	38,183	153,550
その他投資の増加額		1,202	3,176	7,586
その他投資の減少額		6,250	20,828	11,145
投資活動によるキャッ シュ・フロー		78,449	40,079	79,426
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加(減 少)額		-	200,000	400,000
長期借入れによる収入		400,000	200,000	800,000
長期借入金の返済による 支出		360,000	173,000	790,500
自己株式の純増加額		3,346	3,993	7,506
配当金の支払額		30,269	30,185	30,269
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,383	207,179	371,724
現金及び現金同等物に係 る換算差額		357	805	402
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		56,442	8,530	167,800
現金及び現金同等物の期首 残高		2,148,119	1,980,318	2,148,119
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	2,204,562	1,971,788	1,980,318

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)コバデン・ジェイシステム コバデン・プロダクツ(株) KOBADEN SINGAPORE PTE LTD KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC.</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 (株)コバデン・ジェイシステム ソレキア・ブラッツ(株) SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD. 「SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.」 は、平成17年7月1日付で、「ソ レキア・ブラッツ(株)」は、平成17 年10月1日付で、それぞれ 「KOBADEN SINGAPORE PTE LTD」、「コバデン・プロダクツ (株)」から社名変更しております。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 (株)コバデン・ジェイシステム コバデン・プロダクツ(株) KOBADEN SINGAPORE PTE LTD 「KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC.」は平成16年12 月31日をもちまして解散したた め、解散時までの損益を連結して おります。</p> <p>非連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アイヴィス</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連 会社(株)オーエスユーテクノ ロジー)については、中間連 結純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微 であるため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(4)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) (株)アイヴィスは、当社所有株 式の譲渡にともない関連会社 でなくなったため、持分法の 適用範囲から除外してしま います。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)アイヴィス</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連 会社(株)オーエスユーテクノ ロジー)については、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(4)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちKOBADEN SINGAPORE PTE LTD及びKOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC.の中間決算日は、平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちKOBADEN SINGAPORE PTE LTDの決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、器具備品5年であります。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、器具備品5年であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、器具備品5年であります。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職引当金</p> <p>親会社は役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利 	<p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 	<p>役員退職引当金</p> <p>親会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は20,804千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」は、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「福利厚生費」は、171,338千円であります。</p>	<p>1.</p>
<p>2.</p>	<p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」は、2,830千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 当連結会計年度より事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は15,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>		<p>(外形標準課税) 当連結会計年度より事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は31,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 473,806千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 472,239千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 472,528千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
建物及び構築物 75,145千円	建物及び構築物 71,739千円	建物及び構築物 73,402千円
土地 84,336千円	土地 84,336千円	土地 84,336千円
合計 159,481千円	合計 156,075千円	合計 157,738千円
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
長期借入金 550,000千円	短期借入金 50,000千円 長期借入金 550,000千円	長期借入金 600,000千円
(注)当中間連結会計期間末の根抵当権によって担保されている債務については、中間期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。	(注)根抵当権によって担保されている債務については、中間期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。	(注)根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1.	1.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道夕張郡栗山町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、当社グループは時価が著しく下落した遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,804千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,920千円、土地10,103千円及びその他3,780千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額または固定資産税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	北海道夕張郡栗山町	遊休資産	建物、構築物及び土地等	1.
場所	用途	種類						
北海道夕張郡栗山町	遊休資産	建物、構築物及び土地等						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 2,208,129千円	現金及び預金 1,971,788千円	現金及び預金 1,980,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,567千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,204,562千円	現金及び現金同等物 1,971,788千円	現金及び現金同等物 1,980,318千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	229,695	151,802	77,892	有形固定資産	174,035	117,657	56,378	有形固定資産	232,758	170,087	62,671
無形固定資産	77,580	66,349	11,231	無形固定資産	93,569	78,795	14,774	無形固定資産	93,997	74,448	19,548
合計	307,275	218,151	89,124	合計	267,605	196,452	71,152	合計	326,755	244,535	82,219
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 45,550千円				1年内 29,723千円				1年内 36,151千円			
1年超 46,615千円				1年超 43,631千円				1年超 48,666千円			
合計 92,166千円				合計 73,355千円				合計 84,817千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 36,282千円				支払リース料 22,709千円				支払リース料 64,235千円			
減価償却費相当額 33,659千円				減価償却費相当額 21,295千円				減価償却費相当額 60,043千円			
支払利息相当額 1,508千円				支払利息相当額 1,002千円				支払利息相当額 2,628千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	277,294	445,836	168,541
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	10,238	9,766	472
合計	287,533	455,602	168,068

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	155,865

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	250,783	487,824	237,040
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	250,783	487,824	237,040

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	158,365

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	246,871	447,764	200,893
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	246,871	447,764	200,893

2．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	155,865

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 514円82銭 1株当たり中間純利益金 0円54銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 498円45銭 1株当たり中間純損失金 34円18銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 534円30銭 1株当たり当期純利益金 17円63銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	5,426	343,681	192,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (千円)	5,426	343,681	177,611
期中平均株式数(株)	10,083,455	10,054,917	10,075,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		2,154,513		1,922,390		1,925,310	
2.受取手形		924,965		639,779		892,647	
3.売掛金		4,912,312		5,519,229		5,824,741	
4.たな卸資産		1,174,558		1,218,223		1,239,535	
5.その他		728,010		554,537		842,110	
貸倒引当金		32,345		27,261		27,999	
流動資産合計		9,862,013	72.3	9,826,898	76.9	10,696,345	75.6
・固定資産							
1.有形固定資産	1 2	859,144	6.3	844,618	6.6	864,274	6.1
2.無形固定資産		25,309	0.2	29,362	0.2	27,315	0.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		659,067		648,189		651,229	
(2)長期貸付金		-		689,642		516,860	
(3)敷金及び保証金		928,059		710,617		794,763	
(4)繰延税金資産		815,230		573,993		624,279	
(5)その他		719,992		77,707		125,343	
貸倒引当金		228,580		614,180		154,376	
投資その他の資産 合計		2,893,770	21.2	2,085,970	16.3	2,558,100	18.1
固定資産合計		3,778,223	27.7	2,959,951	23.1	3,449,690	24.4
資産合計		13,640,237	100.0	12,786,850	100.0	14,146,035	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
1.買掛金		3,846,128		3,226,749		3,939,769	
2.短期借入金	2	544,000		1,092,000		842,000	
3.未払法人税等		91,810		74,731		22,753	
4.賞与引当金		338,700		358,800		351,100	
5.その他		517,914		521,292		549,155	
流動負債合計		5,338,553	39.1	5,273,574	41.2	5,704,778	40.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債							
1. 長期借入金	2	1,107,000		755,500		1,178,500	
2. 退職給付引当金		1,593,488		1,515,594		1,526,832	
3. 役員退職引当金		155,581		141,021		166,572	
4. その他		3,000		16,001		3,000	
固定負債合計		2,859,070	21.0	2,428,116	19.0	2,874,905	20.3
負債合計		8,197,623	60.1	7,701,691	60.2	8,579,683	60.7
(資本の部)							
. 資本金		2,293,007	16.8	2,293,007	17.9	2,293,007	16.2
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,359,610		2,359,610		2,359,610	
資本剰余金合計		2,359,610	17.3	2,359,610	18.5	2,359,610	16.7
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		220,200		220,200		220,200	
2. 任意積立金		320,801		366,301		320,801	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		167,198		268,573		275,597	
利益剰余金合計		708,200	5.2	317,928	2.5	816,599	5.8
. その他有価証券評価 差額金		99,832	0.7	140,801	1.1	119,330	0.8
. 自己株式		18,036	0.1	26,189	0.2	22,195	0.2
資本合計		5,442,614	39.9	5,085,158	39.8	5,566,351	39.3
負債資本合計		13,640,237	100.0	12,786,850	100.0	14,146,035	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		11,146,543	100.0	10,954,846	100.0	23,000,929	100.0
. 売上原価		9,206,035	82.6	9,115,201	83.2	19,043,878	82.8
売上総利益		1,940,507	17.4	1,839,645	16.8	3,957,050	17.2
. 販売費及び一般管理 費		1,838,115	16.5	1,694,290	15.5	3,587,743	15.6
営業利益		102,392	0.9	145,354	1.3	369,307	1.6
. 営業外収益	1	42,222	0.4	35,456	0.3	74,833	0.3
. 営業外費用	2	13,625	0.1	19,051	0.1	40,234	0.1
経常利益		130,989	1.2	161,759	1.5	403,906	1.8
. 特別利益	3	-		17,668	0.2	37,034	0.2
. 特別損失	4 5	40,200	0.4	546,404	5.0	56,325	0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		90,789	0.8	366,976	3.3	384,616	1.7
法人税、住民税及 び事業税		69,000		60,000		75,248	
法人税等調整額		8,908	60,091	26,508	86,508	170,271	245,519
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		30,697	0.3	453,485	4.1	139,096	0.6
前期繰越利益		136,500		184,911		136,500	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		167,198		268,573		275,597	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、器具備品5年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法によっております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2)	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は20,804千円増加しております。	

表示方法の変更
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 .	1 . 前中間会計期間において「長期貸付金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は、592,255千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は15,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は31,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 462,406千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 465,746千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 467,264千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
建物 75,145千円	建物 71,739千円	建物 73,402千円
土地 84,336千円	土地 84,336千円	土地 84,336千円
合計 159,481千円	合計 156,075千円	合計 157,738千円
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
長期借入金 550,000千円	短期借入金 50,000千円 長期借入金 550,000千円	長期借入金 600,000千円
(注)当中間会計期間末の根抵当権によって担保されている債務については、中間期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。	(注)根抵当権によって担保されている債務については、中間期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。	(注)根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの						
受取利息 10,270千円	受取利息 10,499千円	受取利息 20,420千円						
受取配当金 3,500千円	受取配当金 4,067千円	受取配当金 4,688千円						
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの						
支払利息 12,296千円	支払利息 12,149千円	支払利息 24,706千円						
		固定資産除却損 9,225千円						
3.	3. 特別利益のうち重要なもの	3. 特別利益のうち重要なもの						
	貸倒引当金戻入益 7,168千円	投資有価証券売却益 37,034千円						
	投資有価証券売却益 10,500千円							
4. 特別損失のうち重要なもの	4. 特別損失のうち重要なもの	4. 特別損失のうち重要なもの						
貸倒引当金繰入額 40,200千円	貸倒引当金繰入額 490,000千円	貸倒引当金繰入額 14,000千円						
	投資有価証券評価損 35,600千円	子会社整理損 42,325千円						
	減損損失 20,804千円							
	なお、貸倒引当金繰入額は子会社長期貸付金に対するものであります。							
5.	5. 減損損失	5.						
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道夕張郡栗山町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道夕張郡栗山町	遊休資産	建物、構築物及び土地等	
場所	用途	種類						
北海道夕張郡栗山町	遊休資産	建物、構築物及び土地等						
	当社は、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当中間会計期間において、当社は時価が著しく下落した遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に20,804千円計上しております。その内訳は、建物6,859千円、構築物61千円、土地10,103千円及びその他3,780千円であります。							
	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額または固定資産税評価額を使用しております。							
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額						
有形固定資産 21,374千円	有形固定資産 26,465千円	有形固定資産 50,730千円						
無形固定資産 28,703千円	無形固定資産 717千円	無形固定資産 30,182千円						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	222,363	148,261	74,102	有形固定資産	162,179	112,197	49,982	有形固定資産	225,426	165,812	59,613
無形固定資産	77,580	66,349	11,231	無形固定資産	93,569	78,795	14,774	無形固定資産	93,997	74,448	19,548
合計	299,943	214,610	85,333	合計	255,749	190,992	64,756	合計	319,423	240,261	79,162
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44,084千円				1年内 27,458千円				1年内 34,684千円			
1年超 44,291千円				1年超 39,500千円				1年超 47,074千円			
合計 88,375千円				合計 66,959千円				合計 81,759千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 35,549千円				支払リース料 21,524千円				支払リース料 62,768千円			
減価償却費相当額 32,926千円				減価償却費相当額 20,109千円				減価償却費相当額 58,576千円			
支払利息相当額 1,508千円				支払利息相当額 1,002千円				支払利息相当額 2,628千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 540円05銭 1株当たり中間純利益 金額 3円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 506円15銭 1株当たり中間純損失 金額 45円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 551円72銭 1株当たり当期純利益 金額 12円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	30,697	453,485	139,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	30,697	453,485	124,096
期中平均株式数(株)	10,083,455	10,054,917	10,075,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

ソレキア株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	小島 洋太郎 印	
------------------------	-------	----------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	平野 満 印	
------------------------	-------	--------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎 印	
----------------	-------	----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満 印	
----------------	-------	--------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎 印	
----------------	-------	----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満 印	
----------------	-------	--------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。